



2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186

URL <http://www.idc-otsuka.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長

(氏名) 粕 裕樹 (TEL) 03-5530-3770

定時株主総会開催予定日 2020年7月30日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の業績(2019年1月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	34,855	—	△7,611	—	△7,754	—	△7,718	—
2018年12月期	37,388	△9.0	△5,168	—	△5,313	—	△3,240	—

(注) 2020年4月期は決算期変更に伴い2019年1月1日から2020年4月30日までの16カ月決算となるため、対前期増減率は記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	△225.04	—	△63.0	△39.2	△21.8
2018年12月期	△172.15	—	△21.3	△21.2	△13.8

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 —百万円 2018年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	18,587	11,788	63.3	203.12
2018年12月期	20,927	12,729	60.8	676.19

(参考) 自己資本 2020年4月期 11,758百万円 2018年12月期 12,729百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	△6,968	1,393	6,549	3,475
2018年12月期	△2,608	3,104	197	2,501

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	第4四半 期末	期末	合計			
2018年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年4月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年4月期 (予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

2021年4月期の業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年4月期	58,460,700 株	2018年12月期	19,400,000 株
2020年4月期	574,454 株	2018年12月期	574,454 株
2020年4月期	34,298,267 株	2018年12月期	18,825,546 株

(注)当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)」に掲げた理由から、業績予想については記載しておりません。なお、詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
商品分類別売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年1月1日から2020年4月30日)は、景気においては緩やかな回復基調の中、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの傾向でしたが、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な厳しい状況から個人消費は急速に減少しました。また、当社の事業と関連の深い住宅発売戸数はおおむね横ばいから後半にかけては弱含みとなりました。

このような環境の中で、当社は「上質な暮らし」を提供することを変わらぬミッションとし、高級品・中級品を主軸とした豊富な品揃えのもと、お客様の気持ちに寄り添った接客をするビジネスモデルを継続しながら、経営環境・消費者行動の変化に対応すべく、1)リアルからバーチャルへの領域拡大、2)BtoCからBtoBへの領域拡大、3)国内から海外への領域拡大に取り組んでいます。

また、株式会社ヤマダ電機との業務・資本提携により、家具と家電をワンストップでトータルに提案する新たなビジネスモデルの構築にも注力しています。株式会社ヤマダ電機の店舗網に当社商品を供給することで、より広く、より多くのお客様に暮らしの提案をしていくとともに、当社直営店舗において家具・インテリアに加え、家電の取り扱いを開始することにより、暮らしのトータル提案のより一層の向上を進めていきます。

1)リアルからバーチャルへの領域拡大の取り組み

新築需要の減少とインターネットの普及によりリアル店舗の意義が変化する中、店舗面積を適正化し、「店舗」「インターネット」「外商」の3つの販売チャネルの融合と、新たなバランスの構築に取り組んでいます。直営店4店舗、提携店2店舗を閉店、また、3店舗の面積の削減を図る一方、店舗疑似体験Webコンテンツ「バーチャルショールーム」の提供を開始しました。2019年4月にイタリアのラグジュアリーブランド専門店「Poltrona Frau Tokyo Aoyama」版、5月に日本最大級の大型照明専門店「Lightarium(ライタリウム)」版、7月にスモールオフィス・ホームオフィス空間を提案する「SOHO GALLERY」版、2020年4月には旗艦店である「有明本社ショールーム」版を公開し、店舗に足を運ばずとも幅広い商品で暮らしの提案をする店内の雰囲気を感じただけのようにしました。バーチャルショールームでは当社ECサイトと連携して商品の購入ができる等、今後もコンテンツの充実に取り組めます。

また、2020年4月にはコミュニケーションアプリLINEでのリモート接客サービスを開始し、遠隔地からバーチャルショールームで店内をご覧いただくにとどまらず、インテリアのコンサルティングサービスもご利用いただけるようにしました。

当社公式サイトについては、ユーザビリティ向上を目的としてトップページを中心に2019年3月に大規模なリニューアルを行い、その後も改善を継続しています。サイト訪問者の約7割が閲覧する商品関連のページ等において商品画像を大きく表示する他、サイト構成の整理や商品の探しやすさを重視した改善を行い、自社ECサイトへの誘導やリアル店舗への集客に取り組みました。自社ECサイトにおいても、商品検索性やお問い合わせのしやすさの改善を目的とした視認性の向上、購入手続きの改善を主とした改修を2019年12月に行い、ユーザビリティの向上を図りました。

2)BtoCからBtoBへの領域拡大の取り組み

法人需要の取り込みにつきましては、住宅事業者をはじめとする企業との販売提携に継続して取り組むこととあわせて、コントラクト事業にも注力しています。

なかでも2019年2月には株式会社ヤマダ電機と業務提携に関する基本合意を締結、3月に当社より同社の「家電住まいる館」へ家具専門知識を有する人員の出向を開始するとともに、5月より同社に対し当社商品の供給を開始、6月には当社から同社への出向人員を増加し、7月には「インテリアリフォームYAMADA前橋店」のリニューアルに合わせてコラボ店舗として当社が同社に対し商品を本格供給するなど、「家電住まいる館」事業に関して業務上の提携を着実に実施しました。法人分野においても9月から法人企業への家電・家具の納品の協業を開始しております。また、6月には、株式会社ヤマダ電機子会社である株式会社ヤマダホームズ施工の戸建購入者への当社の紹介、並びに、同社住宅展示場への家具インテリアの卸等を行う販売提携を締結しました。このように事業上の提携を着実に進めていく中、資本面での提携を構築することが業務提携の深化と迅速な実施につながり、当社の財務基盤の安定と信用力強化にも資すると判断し、12月に資本提携契約を締結しました。その後、株式会社ヤマダ電機のLABI及び家電住まいる館への当社商品の導入を進め、展示店舗を拡大するとともに、2020年3月より当社直営店舗においても家電の取り扱いを開始、家具と家電を合わせた住まいのトータル提案の一層の向上を進めております。

3)国内から海外への領域拡大の取り組み

2018年12月に公表した居然之家(Easyhome)との業務提携、さらに2019年2月に発表した株式会社ハイラインズとの業務・資本提携契約の締結等を通じて中国市場への参入に向けた取り組みを開始しました。まず、阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)へ出店、6月にはEasyhome主催の中国各地から家具の小売業者が来場する「北京国際家居展」へ出展し、Easyhomeへ出店の際の店舗運営の委託先並びに百貨店等の販売先を募集し、当社の高級羽毛布団「ダウナ」をはじめとする寝具商品を販売する代理店契約を現地企業2社と締結しました。8月にはこのような代理店契約を中心とした取り組みを強化するため、専門部署として海外営業部を新設しました。また、高級高齢者施設の内装デザインや家具の提供をすべく、管理運営を営む現地企業と提携する等、営業活動を行っています。2020年1月より新型コロナウイルス感染症の影響により中国事業は停滞していますが、感染拡大の収束にあわせて営業活動を継続していきます。

当事業年度は、創業50周年企画として各種フェアの実施や記念モデルの発売等、既存顧客を中心に需要喚起を行いました。また、2018年末に商品構成の見直しを目的とした在庫一掃セールによる在庫削減を実施し、今期は市場のニーズを踏まえた商品開発を加速させ、主要分野である応接(ソファ等)、寝具(ベッド・マットレス等)分野を中心に各ジャンルにおいて新商品を導入しました。

しかしながら、店舗販売につきましては、閉店による店舗数の減少と新築まとめ買い需要依存度の高い大型店における入店件数、接客件数の低迷、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から一部店舗を臨時休業及び営業時間短縮としたこと、また、政府及び各自治体からの外出自粛要請もあり、春の最需要期の取り込みが想定を大きく下回ったことにより売上は低調となりました。

以上の結果、売上高は348億55百万円となりました。主な内訳は、店舗が323億23百万円、コントラクトが24億64百万円であります。

売上総利益は、売上高の減少及び、商品評価基準の見直し等に伴い、たな卸資産評価損17億72百万円を売上原価に計上したことにより160億18百万円となりました。販売費及び一般管理費は、店舗網再編による賃借料の低減等により236億29百万円、営業損失は76億11百万円、経常損失は77億54百万円、当期純損失は77億18百万円となりました。

なお、当社は2020年4月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から4月30日に変更しており、2020年4月期は変則的な16カ月決算となるため、文中において前年同期の比較はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は185億87百万円となり、前事業年度末と比較して23億39百万円(11.2%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加4億49百万円、売掛金の減少5億42百万円、商品の減少13億75百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の減少5億95百万円、差入保証金の減少4億20百万円によるものです。

当事業年度末における負債は67億99百万円となり、前事業年度末と比較して13億98百万円(17.1%)の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、買掛金の増加4億96百万円、未払費用の増加83百万円、短期借入金の減少5億円、前受金の減少4億22百万円、未払金の減少38百万円によるものです。また、固定負債につきましては、事業構造改善引当金の減少7億14百万円(うち1億21百万円は流動負債に振り替えております)によるものです。

当事業年度末における純資産は117億88百万円となり、前事業年度末と比較して9億41百万円(7.4%)の減少となりました。

主な増減は、第三者割当増資の実施による資本金の増加35億1百万円及び資本剰余金の増加35億1百万円、当期純損失による利益剰余金の減少77億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億55百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.5ポイント上昇し63.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して9億74百万円増加し、当事業年度末は34億75百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は69億68百万円(前事業年度は26億8百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失76億69百万円が計上されたことに加え、たな卸資産の減少額13億73百万円、事業構造改善引当金の減少5億92百万円、売上債権の減少額5億83百万円、前受金の減少4億22百万円、仕入債務の増加額3億97百万円、投資有価証券売却益3億11百万円、受取和解金2億85百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は13億93百万円(前事業年度は31億4百万円の収入)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入7億15百万円、定期預金の払戻による収入7億円、投資有価証券の売却による収入5億86百万円、差入保証金の差入による支出2億26百万円、供託金の支払による支出1億47百万円、定期預金の預入による支出1億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は65億49百万円(前事業年度は1億97百万円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入70億2百万円、短期借入金の減少額5億96百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、国内において発令された緊急事態宣言は5月下旬より解除され、徐々に経済活動は回復しつつあるものの、さらなる感染拡大や長期化への懸念から、今後の見通しが不透明な状況にあります。当社におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から一部店舗を休業及び営業時間短縮としたこと、また政府及び各自治体からの外出自粛要請もあり入店件数が大幅に減少したことにより、売上に先行する受注が低迷し、2020年4月、5月の売上高は前年同月比で約3割減と影響が出ております。現在は全店総じて通常の営業時間にて営業を行っており、入店件数及び受注は5月後半より徐々に回復し、6月には前年を上回る水準となっているものの、当面は不安定な状況が続くものと予想しております。

このような状況下において、2021年4月期における通期業績の見通しにつきまして、現時点では合理的に算出することが困難であることから未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約3兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。自然災害、疫病、戦争、テロ等が発生した場合や、景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、直近では、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が長期化することが懸念されており、当該リスクが顕在化した場合には、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入れ価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達のリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、2019年3月に第三者割当による第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。また、12月には株式会社ヤマダ電機との間で資本提携契約の締結及び同社を割当先として第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式並びに第1回、第2回及び第3回新株予約権は全ての払込が完了しております。新株予約権による資金調達は、株価の影響を受けるため、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には事業遂行に支障が生じ当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

⑦法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度におきましても営業損失76億11百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは69億68百万円のマイナスとなりました。これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「注記事項 継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

⑪業務・資本提携に関するリスク

当社は、2019年2月15日付で株式会社ハイラインズとの間で業務・資本提携契約を締結し、その後株式会社ハイラインズを営業者とする匿名組合及びEastmore Global, Ltdに対する新株式の第三者割当並びに株式会社ハイラインズ、同社代表取締役である陳海波氏及びEastmore Global, Ltdに対する新株予約権の第三者割当を行いました。

また、2019年12月に株式会社ヤマダ電機との間で資本提携契約の締結及び同社を割当先として第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。本資本提携及び本第三者割当による資金調達を通じて、将来にわたる当社の売上・収益の改善、営業キャッシュ・フローの改善、これに伴う単月での営業利益黒字化達成、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況の早期解消の実現を企図しておりますが、本資本提携が想定していた前提と異なる事象の発生等により、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、本第三者割当の割当先による株式の売却等により当社株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方向であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,181	3,644,783
受取手形	45,064	3,529
売掛金	1,762,974	1,220,725
商品	9,143,528	7,768,033
前渡金	173,812	80,135
前払費用	715,236	652,674
その他	77,284	541,587
貸倒引当金	△16,541	△41,420
流動資産合計	15,096,540	13,870,047
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,498	7,149
工具、器具及び備品(純額)	5,303	2,628
土地	178,178	135,853
有形固定資産合計	194,980	145,631
投資その他の資産		
投資有価証券	595,042	—
関係会社株式	78,000	77,000
長期前払費用	1,202	1,682
差入保証金	4,719,752	4,299,184
その他	243,118	193,713
貸倒引当金	△1,600	—
投資その他の資産合計	5,635,516	4,571,581
固定資産合計	5,830,496	4,717,212
資産合計	20,927,037	18,587,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,235	100,040
買掛金	1,211,918	1,708,453
短期借入金	1,300,000	800,000
未払金	307,243	269,234
未払費用	1,069,094	1,153,051
未払法人税等	94,372	44,700
前受金	1,453,053	1,030,160
預り金	271,775	225,590
販売促進引当金	14,949	9,895
ポイント引当金	369,710	376,732
事業構造改善引当金	—	121,671
その他	119,436	39,651
流動負債合計	6,410,789	5,879,181
固定負債		
受入保証金	130,347	38,470
繰延税金負債	64,078	120
役員退職慰労引当金	500,726	500,726
事業構造改善引当金	714,011	—
資産除去債務	365,171	373,822
その他	12,349	6,857
固定負債合計	1,786,685	919,997
負債合計	8,197,474	6,799,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	4,581,299
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	7,191,769
資本剰余金合計	3,690,470	7,191,769
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,420,000	11,420,000
繰越利益剰余金	△3,238,695	△10,957,024
利益剰余金合計	8,451,304	732,975
自己株式	△748,003	△748,003
株主資本合計	12,473,770	11,758,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,792	—
評価・換算差額等合計	255,792	—
新株予約権	—	30,040
純資産合計	12,729,562	11,788,081
負債純資産合計	20,927,037	18,587,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
売上高		
商品売上高	37,342,793	34,837,007
不動産賃貸収入	45,478	18,570
売上高合計	37,388,271	34,855,577
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,871,240	9,143,528
当期商品仕入高	17,105,976	17,681,814
合計	29,977,216	26,825,343
他勘定振替高	24,320	225,864
商品期末たな卸高	9,143,528	7,768,033
商品売上原価	20,809,367	18,831,444
不動産賃貸原価	21,062	5,429
売上原価合計	20,830,430	18,836,874
売上総利益	16,557,841	16,018,703
販売費及び一般管理費	21,726,537	23,629,980
営業損失(△)	△5,168,695	△7,611,277
営業外収益		
受取利息	0	13
受取配当金	19,803	5,734
仕入割引	—	5,404
未払配当金除斥益	781	4,795
受取保険金	—	6,997
保険配当金	64,913	—
その他	20,255	22,348
営業外収益合計	105,755	45,292
営業外費用		
支払利息	5,117	633
転貸費用	73,750	42,651
賃貸費用	—	49,393
支払手数料	149,887	88,888
固定資産除却損	2,819	—
その他	19,429	6,795
営業外費用合計	251,004	188,362
経常損失(△)	△5,313,945	△7,754,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	18,908
受取和解金	—	285,569
投資有価証券売却益	900,811	311,084
固定資産売却益	1,401,927	—
その他	9,960	—
特別利益合計	2,312,699	615,562
特別損失		
関係会社株式評価損	20,000	1,000
固定資産売却損	—	15,868
臨時休業による損失	—	44,735
商品廃棄損	—	110,746
減損損失	167,443	352,843
その他	24,886	5,500
特別損失合計	212,329	530,694
税引前当期純損失 (△)	△3,213,575	△7,669,479
法人税、住民税及び事業税	28,020	48,629
法人税等調整額	△789	219
法人税等合計	27,231	48,849
当期純損失 (△)	△3,240,807	△7,718,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	19,820,000	△7,640,690	12,449,309
当期変動額								
新株の発行								
別途積立金の取崩						△8,400,000	8,400,000	—
剰余金の配当							△757,197	△757,197
当期純損失(△)							△3,240,807	△3,240,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,400,000	4,401,994	△3,998,005
当期末残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	11,420,000	△3,238,695	8,451,304

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△748,003	16,471,775	1,176,341	1,176,341	—	17,648,116
当期変動額						
新株の発行					—	
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△757,197				△757,197
当期純損失(△)		△3,240,807				△3,240,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△920,549	△920,549	—	△920,549
当期変動額合計	—	△3,998,005	△920,549	△920,549	—	△4,918,554
当期末残高	△748,003	12,473,770	255,792	255,792	—	12,729,562

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,080,000	3,690,470	—	3,690,470	270,000	11,420,000	△3,238,695	8,451,304
当期変動額								
新株の発行	3,501,299	3,501,299		3,501,299				
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							—	—
当期純損失 (△)							△7,718,328	△7,718,328
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)								
当期変動額合計	3,501,299	3,501,299	—	3,501,299	—	—	△7,718,328	△7,718,328
当期末残高	4,581,299	7,191,769	—	7,191,769	270,000	11,420,000	△10,957,024	732,975

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△748,003	12,473,770	255,792	255,792	—	12,729,562
当期変動額						
新株の発行		7,002,599			—	7,002,599
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純損失 (△)		△7,718,328				△7,718,328
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)			△255,792	△255,792	30,040	△225,752
当期変動額合計	—	△715,728	△255,792	△255,792	30,040	△941,480
当期末残高	△748,003	11,758,041	—	—	30,040	11,788,081

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△3,213,575	△7,669,479
減価償却費	16,306	10,371
差入保証金償却額	86	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,541	24,878
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△9,870	△5,053
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	60,599	7,022
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△706,287	△592,340
減損損失	167,443	352,843
受取和解金	—	△285,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△900,811	△311,084
固定資産除却損	2,819	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,401,927	15,868
受取利息及び受取配当金	△19,804	△5,747
支払利息	5,117	633
支払手数料	149,887	88,888
売上債権の増減額 (△は増加)	583,663	583,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,729,102	1,373,930
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,715	93,676
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△150,854
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	153,528	△50,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△964,474	397,339
前受金の増減額 (△は減少)	△76,808	△422,892
未払費用の増減額 (△は減少)	△278,481	88,756
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,105	△141,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	167,918	△280,157
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△29,744	△35,040
その他	△77,392	2,852
小計	△2,596,773	△6,909,989
利息及び配当金の受取額	19,804	5,747
利息の支払額	△5,117	△633
法人税等の支払額	△33,605	△66,334
法人税等の還付額	7,593	3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,098	△6,968,136

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△87,111	△23,354
有形固定資産の売却による収入	1,506,179	17,762
無形固定資産の取得による支出	△74,058	△37,881
投資有価証券の売却による収入	1,792,193	586,157
供託金の支払による支出	—	△147,246
差入保証金の差入による支出	△48,129	△226,797
差入保証金の回収による収入	501,614	715,356
受入保証金の返還による支出	△36,976	△91,877
受入保証金の受入による収入	90,030	—
保険積立金の解約による収入	27,312	—
会員権の売却による収入	25,004	—
その他	108,677	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,104,735	1,393,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,170,000	△596,000
配当金の支払額	△757,786	△7,311
株式の発行による収入	—	7,002,599
その他	△214,595	149,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,618	6,549,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	694,254	974,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,785	2,501,040
現金及び現金同等物の期末残高	2,501,040	3,475,796

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当事業年度におきましても営業損失76億11百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは69億68百万円のマイナスとなりました。

これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下のとおり対応してまいります。

(1) 店舗規模の適正化によるコスト圧縮

2020年4月末現在、直営店13店舗、1営業所、提携店3店舗を展開しております。

当事業年度は、直営店4店舗・提携店2店舗を閉店、3店舗の減床を実施しました。また2020年5月31日に直営店1店舗の閉店も実施しました。こうした施策により、賃借料の削減を図ってまいります。

(2) 採用抑制によるコスト圧縮

人員の自然減を補うための採用を最小限に止め、人件費を抑制してまいります。

(3) 売上・売上総利益改善策

国内事業においては、積極的な商品開発とマーケティング活動により店頭売上の回復を図るとともに、利益率の高い主力商品の集中販売による売上総利益率の向上にも取り組みます。また、ユーザビリティ向上を目的とした当社公式サイト継続的な改善によりECサイトへの誘導やリアル店舗への集客を図るとともに、法人提携販売においても積極的な営業活動により売上増を図ります。

さらに、株式会社ヤマダ電機との2019年2月の業務提携の基本合意とその一層の深化を目的とした2019年12月の資本提携の締結により、株式会社ヤマダ電機への商品供給による販路拡大を進めるとともに、2020年3月より当社店舗において家電の取り扱いを開始することにより、家具・インテリアと家電を合わせたトータル提案のより一層の向上と売上拡大を図ってまいります。

海外事業については、業務提携契約を締結した中国家具販売企業の居然之家(Easyhome)及び越境ECマーケティング企業株式会社ハイラインズの協力を得て、中国事業の本格進出に取り組んでいます。阿里巴巴集団(アリババグループ)が運営する中国向け越境ECサイト「天猫国際」(Tmall Global)での販売や中国での寝装品販売の代理店契約の締結、高級高齢者施設の管理運営を営む現地企業との提携等、営業活動を行っています。

2020年1月より新型コロナウイルス感染症の影響により中国事業は停滞していますが、感染拡大の収束にあわせて営業活動を継続していきます。

こうした施策により、業績の回復に努めてまいります。

(4) 安定的な財務基盤の確立

当社は2019年3月に第三者割当による新株式の発行及び第1回新株予約権の発行を実施し、4月には第2回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により26億28百万円の払込がなされ、第1回及び第2回新株予約権はすべての払込が完了しております。また、12月には株式会社ヤマダ電機を割当先として第三者割当による新株式及び第3回新株予約権の発行を行いました。第三者割当による新株式発行により43億74百万円の払込がなされ、第3回新株予約権はすべての払込が完了しております。調達資金の有効な活用を行い、早期の営業利益黒字化を実現し、安定的な財務基盤の確立を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～39年
工具、器具及び備品	2年～17年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

なお、主なリース期間は5年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

次世代店舗網の構築を加速するための店舗の過剰面積の縮小等による損失に備えるため、当事業年度末において店舗規模の適正化を図ることにより見込まれる損失の額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた21,036千円は、「未払配当金除斥益」781千円、「その他」20,255千円として、組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表額としておりましたが、2019年12月に株式会社ヤマダ電機の連結子会社となったことに伴う分析評価手法等のノウハウの共有及びたな卸資産の管理体制の強化に伴い導入した在庫物流システムの一定期間のデータが蓄積したことにより、当社の実態をより反映した評価基準が確立したことから、たな卸資産に係る収益性の低下をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、帳簿価額切り下げ率について変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が1,758,689千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ1,758,689千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	676.19円	203.12円
1株当たり当期純損失(△)	△ 172.15円	△ 225.04円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度104千株、当事業年度104千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度104千株、当事業年度104千株であります。
- 3 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)
当期純損失(△)(千円)	△ 3,240,807	△ 7,718,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△ 3,240,807	△ 7,718,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,825	34,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2020年4月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	430,082	1.2	345,476	1.0
和家具	108,478	0.3	59,919	0.2
応接	8,682,134	23.2	7,722,219	22.2
リビングボード	1,924,415	5.1	1,828,447	5.2
学習・事務	1,841,489	4.9	1,820,135	5.2
ダイニング	6,729,740	18.0	6,416,204	18.4
ジュータン・カーテン	3,366,163	9.0	3,088,959	8.9
寝具	8,998,321	24.1	9,142,114	26.2
電気・住器	1,596,566	4.3	1,751,095	5.0
単品	714,039	1.9	548,329	1.6
リトグラフ・絵画	30,566	0.1	49,926	0.1
その他	2,920,794	7.8	2,064,178	5.9
売上高	37,342,793	99.9	34,837,007	99.9
不動産賃貸収入	45,478	0.1	18,570	0.1
合計	37,388,271	100.0	34,855,577	100.0